

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託で対応している。	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託で対応している。	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間限定のため。	1	プール監視員が必要なため、臨時職員として雇用している	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理を引き受けてくれそうな公社が見込めない	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さい	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	3階建て複合施設の1部であるため、指定管理を導入するのであれば施設全体を検討する必要があるが、3階の資料業務も含め、年間利用料は少額であり、指定管理を導入するメリットが見込めないため	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐させている。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国指定重要文化財もあるため直営で運営すべきと考えている。	3	展示資料類であり、展示物の管理面からも無人で開館することはできない。また問い合わせ等への対応も必要であるため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	現在は業務委託方式で運営しているが、今後は指定管理制度への移行について検討を進めていく予定。	0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	放課後児童クラブの内容が指定管理とそぐわない。また、指定管理にすると利用料が増額し、利用者の負担が大きくなる恐れがある。	0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	単独クラウド	平成28年度	
28.1%	43.8%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
28.9%	39.4%		

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。